



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

(財) 財務会計基準機構会員

平成 18 年 11 月 21 日

上 場 会 社 名 森永製菓株式会社
コ ー ド 番 号 2201

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 矢田 雅之
問 合 せ 先 責 任 者 広 報 ・ I R 部 長 新 井 徹
決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 18 年 11 月 21 日
米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

TEL (03) 3456 - 0112

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 本中間決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	83,452 1.6	2,991 37.1	2,913 39.3
17 年 9 月中間期	84,802 4.1	4,753 20.4	4,797 21.9
18 年 3 月期	170,920	8,987	8,793

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	1,431 -	5.30	-
17 年 9 月中間期	5,802 -	21.48	-
18 年 3 月期	2,818	10.43	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 0 百万円 17 年 9 月中間期 10 百万円 18 年 3 月期 15 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 270,042,657 株 17 年 9 月中間期 270,202,961 株 18 年 3 月期 270,156,914 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	140,054	56,023	39.5	205.05
17 年 9 月中間期	132,135	52,054	39.4	192.68
18 年 3 月期	131,404	55,632	42.3	205.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 270,003,107 株 17 年 9 月中間期 270,154,843 株 18 年 3 月期 270,079,429 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	3,407	2,225	1,457	6,193
17 年 9 月中間期	2,706	1,833	782	5,047
18 年 3 月期	9,035	5,257	2,342	6,425

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	171,900	8,200	4,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 93 銭

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、森永製菓(株)、子会社15社及び関連会社 1 社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

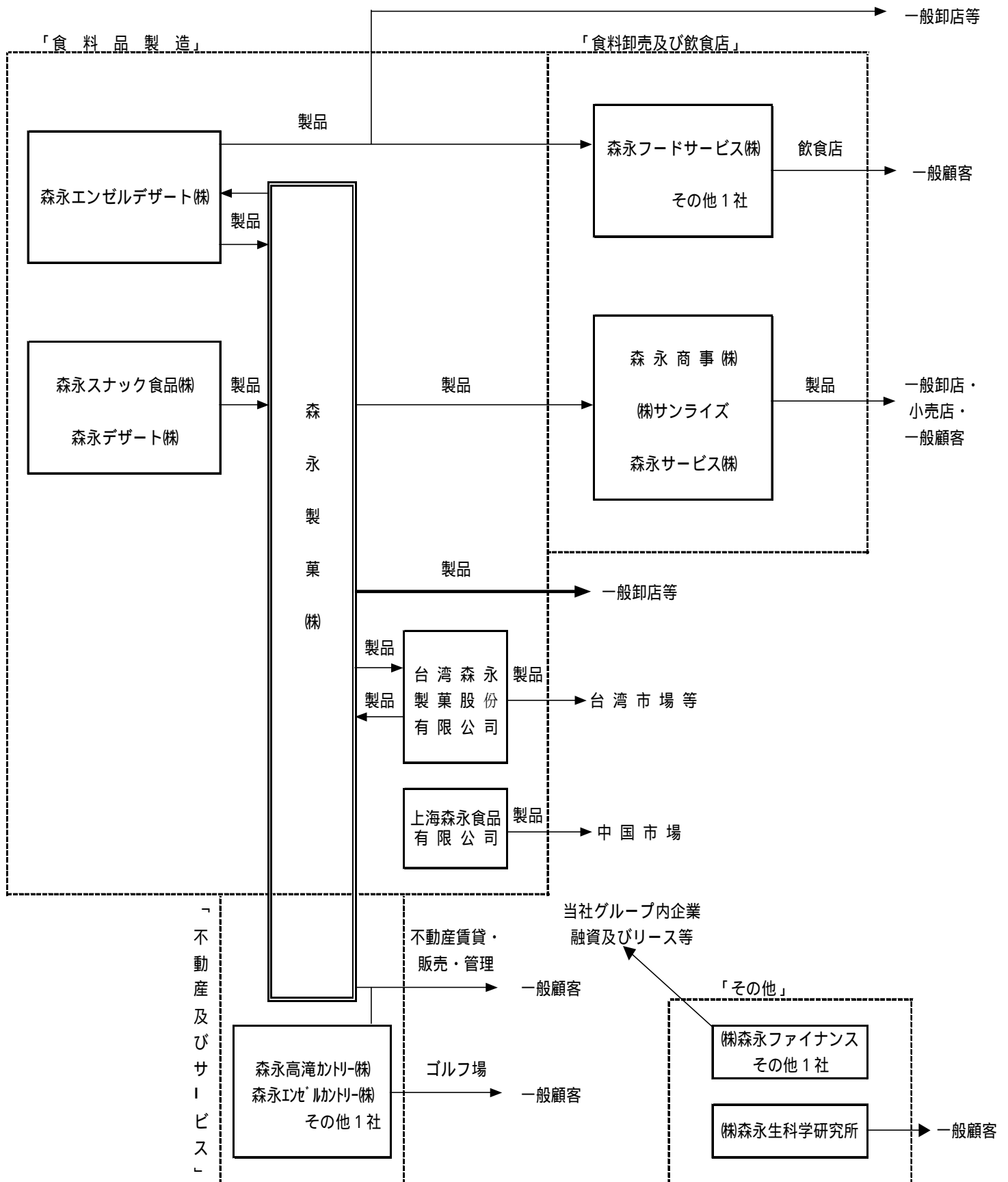
持分法適用の非連結子会社であった森永エンゼルカントリー(株)は、売上高の重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森 永 製 菓 (株) 森 永 ス ナ ッ ク 食 品 (株) 台 湾 森 永 製 菓 股 份 有 限 公 司 上 海 森 永 食 品 有 限 公 司 森 永 エ ン ゼ ル デ ザ ー ト (株) (会社数 5社)		
	冷菓の製造販売	森 永 製 菓 (株) 森 永 エ ン ゼ ル デ ザ ー ト (株) 森 永 デ ザ ー ト (株) (会社数 3社)		
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森 永 サ ー ビ ス (株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森 永 商 事 (株) (会社数 1社)		
	冷菓の販売	(株) サ ン ラ イ ズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	森 永 フ ー ド サ ー ビ ス (株) (会社数 1社)		(株) キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森 永 製 菓 (株) 森 永 高 滝 カ ン ト リ ー (株) 森 永 エ ン ゼ ル カ ン ト リ ー (株) (会社数 3社)	(有) エ ン ゼ ル リ ゾ ー ト 夢 科 管 理 (会社数 1社)	
そ の 他	金 融	(株) 森 永 フ ァ イ ナ ン ス (会社数 1社)		
	その他	(株) 森 永 生 科 学 研 究 所 (会社数 1社)	(株) 森 栄 商 会 (会社数 1社)	
会 社 数		森 永 製 菓 (株) 連 結 子 会 社 13 社	非 連 結 子 会 社 2 社	関 連 会 社 1 社

(注)非連結子会社2社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様に「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業価値拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、さらに業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力のさらなる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客感動に立脚した戦略を推進して高収益安定企業の実現を早急に目指してまいります。

- (1) 現業部門の主力である食料品製造事業は、主力ブランドを核としたブランドマネジメントを推進して収益力拡大を図ってきましたが、よりいっそう選択と集中を進め、経営の効率化を高めるなかで企業力の向上を目指してまいります。

主力品を中心にマーケティング投資・設備投資などの経営資源を傾斜配分して、主力品の構成比を高めることにより、経営効率向上を図ってまいります。

研究開発力の強化、マーケターの養成、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、マーケティング力の向上にいっそう力を注いでまいります。

生産・営業の連携を強化し、鮮度重視、最適生産・最適在庫を目的とした効率的なサプライチェーンマネジメントを推進してまいります。

間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築など、より一段と効率の高い経営管理体制を目指してまいります。

- (2) 生産体制の新構築により原価低減を図り、大幅な利益率の改善を目指します。具体的には、現状より5%程度の原価低減が可能となる生産体制を構築すべく、工場再編も視野に入れたラインの統廃合などの施策を検討してまいります。

- (3) 成長分野への事業拡大として、「少子高齢化」「健康志向」など変化する顧客のニーズを的確に把握し、当社グループコア技術とブランド力を活かした機能性付加価値商品の開発・育成と新しい「食」を創造してまいります。また、「天使の健康」シリーズなど、通販事業の強化・拡大を図ってまいります。

- (4) グローバル戦略構想の一環として進出した中国での現地製造および販売を確固たるものとし、さらにアジア市場への展開を目指してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

高収益安定企業の早期実現を図るためには、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。そのために、現在伸び悩んでおります主力ブランド群を中心に、チャネル別の戦略強化による売上規模の拡大を図ってまいります。また、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。なかでも次期主力ブランドの育成は収益力の維持・向上に不可欠であり、急務となっております。

一方、原材料高騰など時代環境の変化にスピードをもって対応すべく、情報収集に努め、引き続き購買力の強化を図るとともに、さらなるローコストオペレーションによる原価の低減を推進してまいります。あわせて、生産の合理化・効率化によるいっそうの収益力向上を図ることを目的に、段階的に生産体制新構築を進めてまいります。

なお、効率的なサプライチェーンマネジメント体制を早期に機能させ、最適生産・最適在庫の実現を図るべく早急に取り組んでまいります。

また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応して、「少子高齢化」「健康」をキーワードとした「天使の健康」シリーズの通販事業を開始しておりますが、さらに研究開発機能を強化し、新たな成長分野への取組みに拍車をかけてまいります。

なお、グローバル戦略として中国（上海）での「ハイチュウ」事業を早期に成功させ、他地域への展開を図ってまいります。

お客様の信頼に応え、よき企業市民として社会的責任を果たし、正しい企業行動に基づく企業価値の創造・確立をめざして、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。

特に品質の安全性確保につきましては、当社グループは食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の導入・強化など鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく体制を整備し、誠意・スピード・事実的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資の増加、個人消費の伸びなど全体的に景気の回復傾向が続きましたが、一方では原油価格の動向は依然不透明となっています。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も原材料費の高騰等によるコスト負担が増加する中で、商品の差別化や小売店頭での販売競争激化がさらに進み、ますます企業間競争が激しくなっております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループはさらなる企業力強化を図るべく、主力ブランド分野への人材投入およびマーケティング投資、設備投資など経営資源の傾斜的配分を行い、売上規模の拡大に努めてまいりました。また、生産ラインの強化・見直しの検討を引き続き行い、生産体制新構築に向けた歩みを着実に進めると同時に、生産部門のさらなるローコストオペレーション強化、サプライチェーンマネジメント強化による効率経営をいっそう強めてまいりました。一方、中長期的な収益力・企業力拡大に向けた積極的な投資を行い、将来にわたる事業基盤の強化を図ってまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は、食料品製造事業の主力ブランドが伸び悩み、全体では 834 億 5 千 2 百万円と前中間連結会計期間に比べ 13 億 5 千万円(1.6%)の減収となりました。

損益面では、売上高の減少や原材料費の上昇などにより、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 17 億 6 千 2 百万円(37.1%)減少の 29 億 9 千 1 百万円、経常利益も前中間連結会計期間に比べ 18 億 8 千 4 百万円(39.3%)減少の 29 億 1 千 3 百万円となりました。中間純利益につきましては、前中間連結会計期間において、ゴルフ事業等の固定資産に係る減損損失を特別損失に計上したこともあり、72 億 3 千 3 百万円増加の 14 億 3 千 1 百万円となりました。

中間配当金につきましては、その実施を見送らせていただきますが、当期末の株主配当金につきましては、1 円増配し、1 株につき 6 円の配当を予定しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、食料品製造事業において、前連結会計年度まで、食品部門に計上していた「ウイダー inゼリー」を、当中間連結会計期間より健康部門に移管したことから、新たに健康部門の経営成績を記載しております。前中間連結会計期間実績との比較は「ウイダー inゼリー」を組替えて行っております。

< 食料品製造事業 >

菓子部門

菓子部門は、「森永ビスケット」「チョコボール」「ダース」「小枝」「ハイチュウ」を中心とした主力ブランドの強化・育成を引き続き行ってまいりました。中でも夏場の需要喚起に取組んだ「森永ビスケット」や、伸長著しい無垢チョコ市場の「ダース」、さらには「小枝」が好調に推移しましたが、「ハイチュウ」を中心としたキャンディ商品群は苦戦しました。その他の商品では、「カレ・ド・ショコラ」が引き続き伸長し、ロングセラー商品である「ミルクキャラメル」も好調に推移したものの、全体的には苦戦し、菓子部門全体で前中間連結会計期間実績を下回りました。

食品部門

食品部門では、主力のココアは秋の新商品「プレミオココアシリーズ」が発売当初より順調に推移しましたが、アイス用ココア、健康素材ココア等が苦戦し、前中間連結会計期間実績を下回りました。しかしながら、ココア飲料の販路拡大やケーキミックスが好調に推移したことにより、食品部門全体では前中間連結会計期間実績を上回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、天候不順の影響により市場全体が前年を下回って推移するなかで、「チョコモナカジャンボ」が伸び悩みましたが、「アイスボックス」「サンデーカップ」「ビスケットサンド」が好調に推移し、冷菓部門全体ではほぼ前中間連結会計期間実績並みとなりました。

健康部門

健康部門では、主力ブランドの「ウイダー i nゼリー」で、商品の規格変更、タレントを含めた広告の全面刷新などブランド強化策を実施してまいりましたが、C V Sチャネルを中心に苦戦を強いられ、健康部門全体で前中間連結会計期間実績を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の＜食料品製造事業＞の売上高は716億3千5百万円と前中間連結会計期間に比べ2.1%減となりました。営業利益は売上高の減少や原材料費上昇の影響などにより24億4千5百万円と前中間連結会計期間に比べ16億9千4百万円の減益となりました。

<食料卸売及び飲食店事業>

全体では売上高は102億1千5百万円と前中間連結会計期間に比べ1.9%増となりましたが、営業利益は4億2千1百万円と前中間連結会計期間に比べ8千6百万円の減益となりました。

<不動産及びサービス事業>

ゴルフ事業は市場環境が厳しい中、集客策の強化を進めてまいりましたが、入場者数が横ばいに留まり、プレー単価が下がったことで、売上高は前中間連結会計期間実績を下回りました。また、ビル事業の売上高も若干減少したことにより、事業全体では売上高は13億1千9百万円と前中間連結会計期間に比べ4.4%減となりました。営業利益は経費の削減及び前連結会計年度の減損処理により減価償却費が減少したこともあり、3億4千6百万円と前中間連結会計期間に比べ1億1千9百万円の増益となりました。

<その他の事業>

売上高2億8千1百万円、営業利益3千8百万円であります。

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は 34 億 7 百万円(前中間連結会計期間に比べ 7 億 1 百万円増加)となりました。当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、売上債権及び仕入債務・未払金による資金の増減がありましたが、税金等調整前中間純利益及び減価償却費による資金の増加が主たる内容であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は 22 億 2 千 5 百万円となりました。この主たる資金使途は、製造設備を中心とする設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は 14 億 5 千 7 百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より 2 億 3 千 2 百万円減少して、61 億 9 千 3 百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 1 5 5 期 平成15年3月期	第 1 5 6 期 平成16年3月期	第 1 5 7 期 平成17年3月期	第 1 5 8 期 平成18年3月期	第 1 5 9 期中間 平成18年9月期
自己資本比率 (%)	36.8	38.0	42.2	42.3	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	43.0	56.0	65.8	55.7
債務償還年数 (年)	4.7	4.4	2.6	2.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	24.5	37.3	49.4	44.2

- (注) 自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値 × 期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 通期の見通し

国内景気は回復傾向にあるなかで、企業収益も好調に推移し、個人消費も順調に伸びておりますが、原油価格の動向は依然不透明となっています。また、菓子・食品市場全体も市場競争激化が見込まれ、原材料費の高騰等によるコスト負担が増加するなかで、経営環境はより厳しくなるものと予想されます。

このような状況下において、さらなる企業力強化を図るべく、主力ブランド群のさらなる強化策を中心に売上規模の拡大を図ってまいります。また、生産ラインの強化・見直しの検討を引き続き行い、生産体制新構築に向けた歩みを着実に進めると同時に、生産部門のさらなるローコストオペレーション強化、サプライチェーンマネジメント強化による経営の効率化をいっそう推進してまいります。

以上により通期の見通しにつきましては売上高 1,719 億円、経常利益 82 億円、当期純利益 43 億円を予想しております。配当金につきましては、1 円増配し、1 株につき 6 円を予定しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度実績を上回る資金の増加を見込んでおります。なお、減価償却費は微増を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、食料品製造事業の主力品を主体とした製造設備への設備投資であります。前連結会計年度実績に比べ資金の使用が増加する予定であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債の若干の返済を予定しており、当連結会計年度末の有利子負債の残高は、180 億円程度になる予定であります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末とほぼ同額を見込んでおります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	53,608	38.3	45,842	34.9	7,766	47,863	36.2
現金及び預金	7,208		7,440		232	5,062	
受取手形及び売掛金	23,084		18,168		4,916	18,862	
たな卸資産	15,612		13,061		2,551	14,475	
繰延税金資産	2,309		2,030		279	4,181	
その他	5,415		5,332		83	5,575	
貸倒引当金	21		190		169	294	
固定資産	86,445	61.7	85,562	65.1	883	84,271	63.8
有形固定資産	61,021	43.6	59,643	45.4	1,378	59,897	45.3
建物及び構築物	21,809		22,086		277	22,192	
機械装置及び運搬具	16,282		14,668		1,614	15,134	
土地	21,824		21,833		9	21,880	
その他	1,106		1,055		51	689	
無形固定資産	404	0.3	399	0.3	5	400	0.3
投資その他の資産	25,019	17.9	25,519	19.4	500	23,973	18.1
投資有価証券	23,809		24,333		524	22,604	
繰延税金資産	333		310		23	303	
その他	1,812		2,036		224	2,402	
貸倒引当金	935		1,161		226	1,336	
資産合計	140,054	100.0	131,404	100.0	8,650	132,135	100.0
(負債の部)		%		%			%
流動負債	50,140	35.8	40,902	31.1	9,238	45,528	34.5
支払手形及び買掛金	18,730		14,858		3,872	16,092	
短期借入金	6,551		6,574		23	8,057	
未払金	11,141		9,251		1,890	9,688	
未払法人税等	1,469		534		935	670	
賞与引当金	2,568		2,169		399	2,588	
その他	9,679		7,513		2,166	8,431	
固定負債	33,889	24.2	34,164	26.0	275	33,905	25.7
長期借入金	12,232		12,255		23	12,306	
繰延税金負債	6,706		6,894		188	6,542	
退職給付引当金	6,759		6,591		168	6,610	
役員退職慰労金引当金	209		260		51	260	
受入敷金・保証金	7,981		8,161		180	8,184	
その他	0		0		-	1	
負債合計	84,030	60.0	75,066	57.1	8,964	79,433	60.1

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	705	0.5	-	647	0.5
(資本の部)							
資本金	-	-	18,612	14.2	-	18,612	14.1
資本剰余金	-	-	17,191	13.1	-	17,189	13.0
利益剰余金	-	-	11,791	9.0	-	8,807	6.7
その他有価証券評価差額金	-	-	8,546	6.5	-	8,022	6.1
為替換算調整勘定	-	-	314	0.2	-	409	0.3
自己株式	-	-	194	0.1	-	167	0.1
資本合計	-	-	55,632	42.3	-	52,054	39.4
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	131,404	100.0	-	132,135	100.0
(純資産の部)							
株主資本	47,458	33.9	-	-	-	-	-
資本金	18,612	13.3	-	-	-	-	-
資本剰余金	17,191	12.3	-	-	-	-	-
利益剰余金	11,872	8.5	-	-	-	-	-
自己株式	218	0.2	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	7,904	5.6	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,232	5.9	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	14	0.0	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	342	0.2	-	-	-	-	-
少数株主持分	660	0.5	-	-	-	-	-
純資産合計	56,023	40.0	-	-	-	-	-
負債純資産合計	140,054	100.0	-	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の要約 連結損益計算書	
	〔自 平成18年4月 1日〕 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 至 平成18年3月31日〕				
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	83,452	100.0	84,802	100.0	1,350	170,920	100.0
売上原価	42,759	51.2	42,414	50.0	345	86,866	50.8
売上総利益	40,692	48.8	42,387	50.0	1,695	84,054	49.2
販売費及び一般管理費	37,700	45.2	37,634	44.4	66	75,066	43.9
営業利益	2,991	3.6	4,753	5.6	1,762	8,987	5.3
営業外収益	419	0.5	472	0.6	53	586	0.3
受取利息	3		1		2	2	
受取配当金	231		247		16	265	
持分法による投資利益	0		-		0	-	
その他	185		223		38	318	
営業外費用	497	0.6	428	0.5	69	781	0.5
支払利息	75		89		14	180	
たな卸資産処分損	310		226		84	405	
持分法による投資損失	-		10		10	15	
その他	111		101		10	180	
経常利益	2,913	3.5	4,797	5.7	1,884	8,793	5.1
特別利益	204	0.2	627	0.7	423	2,336	1.4
固定資産売却益	2		127		125	730	
投資有価証券売却益	9		347		338	1,152	
貸倒引当金戻入益	184		-		184	158	
その他	8		152		144	295	
特別損失	573	0.7	12,613	14.9	12,040	13,067	7.6
固定資産除売却損	560		336		224	735	
減損損失	-		12,195		12,195	12,195	
その他	12		81		69	136	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	2,544	3.0	7,188	8.5	9,732	1,936	1.1
法人税、住民税及び事業税	1,402	1.7	579	0.7	823	659	0.4
法人税等調整額	299	0.4	1,977	2.3	1,678	177	0.1
少数株主利益	10	0.0	12	0.0	2	44	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	1,431	1.7	5,802	6.8	7,233	2,818	1.6

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		17,189		17,189
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高		17,189		17,191
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		15,961		15,961
利益剰余金減少高				
配当金	1,351		1,351	
役員賞与	0		0	
中間(当期)純損失	5,802	7,154	2,818	4,169
利益剰余金中間期末(期末)残高		8,807		11,791

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	18,612	17,191	11,791	194	47,401
中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当(注)			1,350		1,350
中間純利益			1,431		1,431
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)					
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	0	80	23	57
平成18年9月30日 残高	18,612	17,191	11,872	218	47,458

(単位 百万円)

	評価・換算差額等				少 株 持 数 主 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	8,546	-	314	8,231	705	56,338
中間連結会計期間中 の変動額						
剰余金の配当(注)						1,350
中間純利益						1,431
自己株式の取得						25
自己株式の処分						2
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)	313	14	27	326	45	372
中間連結会計期間中 の変動額合計	313	14	27	326	45	314
平成18年9月30日 残高	8,232	14	342	7,904	660	56,023

(注)平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	増 減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	2,544	7,188	9,732	1,936
2. 減価償却費	2,191	2,188	3	4,509
3. 退職給付引当金の増減額	83	269	352	289
4. 役員退職慰労金引当金の減少額	50	36	14	36
5. 賞与引当金の増減額	389	390	1	29
6. 貸倒引当金の増減額	395	94	489	184
7. 受取利息及び受取配当金	234	248	14	268
8. 支払利息	75	89	14	180
9. 持分法による投資損益	0	10	10	15
10. 投資有価証券売却益	9	347	338	1,152
11. 固定資産売却益	2	127	125	730
12. 固定資産除却損	460	211	249	518
13. 固定資産売却損	100	125	25	216
14. 減損損失	-	12,195	12,195	12,195
15. 売上債権の増減額	4,912	81	4,831	629
16. たな卸資産の増加額	2,546	2,204	342	781
17. 仕入債務の増減額	3,871	903	2,968	337
18. その他の流動資産の増減額	92	18	110	264
19. その他の投資の減少額	215	5	210	358
20. 未払金の増減額	1,876	590	2,466	1,033
21. その他の流動負債の増減額	316	132	448	427
22. 受入敷金・保証金の減少額	180	1,107	927	1,129
23. その他の増減(純額)	15	12	27	47
小 計	3,717	3,887	170	10,504
24. 利息及び配当金の受取額	234	248	14	268
25. 利息の支払額	77	92	15	182
26. 法人税等の支払額	467	1,336	869	1,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,407	2,706	701	9,035
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	12	12	-	1,024
2. 定期預金の払出による収入	12	12	-	24
3. 有形固定資産の取得による支出	2,013	2,443	430	5,488
4. 有形固定資産の売却による収入	7	205	198	950
5. 無形固定資産の取得による支出	18	13	5	27
6. 投資有価証券の取得による支出	4	2	2	907
7. 投資有価証券の売却による収入	12	509	497	1,409
8. 貸付けによる支出	0	-	0	0
9. 貸付金の回収による収入	4	0	4	1
10. その他の増減(純額)	212	89	123	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,225	1,833	392	5,257
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額(純額)	28	736	708	2,275
2. 長期借入金の返済による支出	72	81	9	3,154
3. 自己株式の取得による支出	25	29	4	59
4. 自己株式の売却による収入	2	0	2	4
5. 配当金の支払額	1,350	1,351	1	1,351
6. 少数株主への配当金の支払額	39	57	18	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457	782	675	2,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	15	22	49
現金及び現金同等物の増減額	282	106	388	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	6,425	4,875	1,550	4,875
連結範囲変更による増加額	49	65	16	65
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,193	5,047	1,146	6,425

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

連結子会社 13社 (主要会社名 森永スナック食品(株))

非連結子会社 2社 (主要会社名 (株)森栄商会)

持分法適用の非連結子会社であった森永エンゼルカントリー(株)は、売上高の重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 2社 (主要会社名 (株)森栄商会)

関連会社 1社 ((株)キャロットサービス)

当中間連結会計期間での持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。

非連結子会社 森永エンゼルカントリー(株) (連結子会社に変更)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司を除く連結子会社の中間決算日は、いずれも9月30日で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司及び上海森永食品有限公司の中間決算日は6月30日であり、その中間決算日現在の中間財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****イ. 有価証券****その他有価証券**

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 主たるたな卸資産**製 品**

当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として売価還元法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として移動平均法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子会社は総平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**イ. 有形固定資産**

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～50年、機械装置9年～12年であります。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準**イ. 貸倒引当金**

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(11,979百万円)については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(適格退職年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

二. 役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社 6 社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成15年 6 月に、連結子会社は平成16年 6 月に、役員退職慰労金支給規則を改定しており、当社は平成15年 7 月以降対応分について、連結子会社は平成16年 7 月以降対応分について、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃

ハ. ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。

二. ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は 55,349 百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項**(中間連結貸借対照表関係)**

		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
1.有形固定資産の減価償却累計額		100,157百万円	100,749百万円	101,466百万円
2.担保に供している資産	有 形 固 定 資 産 投 資 有 価 証 券	8,034百万円 1,437百万円	8,058百万円 1,584百万円	8,010百万円 1,393百万円
上記の担保資産に対する債務				
	短 期 借 入 金	149百万円	198百万円	220百万円
	流動負債の「その他」 (従業員預り金)	340百万円	394百万円	327百万円
	長 期 借 入 金	232百万円	255百万円	306百万円
3.偶 発 債 務	保証債務 従業員 そ の 他	269百万円 11百万円	301百万円 12百万円	337百万円 14百万円
4.コミットメントライン契約	当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
	コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
	借 入 実 行 残 高	4,000百万円	4,000百万円	2,500百万円
	借 入 未 実 行 残 高	6,000百万円	6,000百万円	7,500百万円

5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。

受 取 手 形	59百万円	—	—
支 払 手 形	413百万円	—	—
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	23百万円	—	—

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	販 売 促 進 費	17,268百万円	17,256百万円	35,381百万円
	広 告 宣 伝 費	4,203百万円	4,372百万円	8,051百万円
	運 賃 費	3,130百万円	3,113百万円	6,213百万円
	貸倒引当金繰入額	4百万円	110百万円	18百万円
	給 料 手 当	4,775百万円	4,672百万円	9,358百万円
	賞与引当金繰入額	1,483百万円	1,501百万円	1,290百万円
	退職給付費用	660百万円	686百万円	1,363百万円
	減 価 償 却 費	268百万円	273百万円	540百万円
2.固定資産売却益の内訳	土 地	—	125百万円	720百万円
	そ の 他	2百万円	1百万円	9百万円
	合 計	2百万円	127百万円	730百万円
3.固定資産除売却損の内訳	建 物 及 び 構 築 物	280百万円	78百万円	177百万円
除 却 損	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	166百万円	109百万円	309百万円
	土 地 (注)	—	17百万円	17百万円
	そ の 他	13百万円	6百万円	14百万円
	合 計	460百万円	211百万円	518百万円

(注) 土地の除却損は、コース勘定であります。

売 却 損	建 物 及 び 構 築 物	0百万円	23百万円	25百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	99百万円	101百万円	182百万円
	そ の 他	0百万円	0百万円	8百万円
	合 計	100百万円	125百万円	216百万円

4. 減損損失の内訳

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失 (百万円)			
		土地	建物及び 構築物	その他	合計
千葉県富津市	ゴルフ場資産	2,923	320	3	3,247
千葉県市原市	ゴルフ場資産	5,913	2,677	174	8,765
千葉県市原市	集合住宅	-	172	1	173
東京都港区	店舗	-	-	9	9
合 計		8,836	3,170	187	12,195

(注)上記の資産グループにおいて、「場所：東京都港区、用途：店舗」の資産グループのセグメントは、「食料卸売及び飲食店」であります。その他の資産グループのセグメントは、「不動産及びサービス」であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、上記の施設の資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場については、不動産鑑定評価額により、その他は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	270,948,848	—	—	270,948,848
自己株式 普通株式 (注)	869,419	82,898	6,576	945,741

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株主の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,350	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現 金 及 び 預 金	7,208百万円	5,062百万円	7,440百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,015百万円	15百万円	1,015百万円
現 金 及 び 現 金 同 等 物	6,193百万円	5,047百万円	6,425百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	1,171百万円	982百万円	1,135百万円
	その他の	3,090百万円	3,002百万円	3,030百万円
	合計	4,262百万円	3,984百万円	4,165百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	468百万円	476百万円	547百万円
	その他の	1,732百万円	1,394百万円	1,540百万円
	合計	2,201百万円	1,871百万円	2,088百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	702百万円	505百万円	587百万円
	その他の	1,358百万円	1,607百万円	1,489百万円
	合計	2,061百万円	2,113百万円	2,076百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年以内	796百万円	819百万円	814百万円
1 年超	1,354百万円	1,328百万円	1,306百万円
合計	2,151百万円	2,148百万円	2,121百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	482百万円	471百万円	906百万円
減価償却費相当額	439百万円	451百万円	866百万円
支払利息相当額	18百万円	18百万円	35百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	71,635	10,215	1,319	281	83,452	-	83,452
(2)セグメント間の内部売上高	2,136	717	77	39	2,971	(2,971)	-
計	73,772	10,932	1,397	321	86,423	(2,971)	83,452
営業費用	71,326	10,510	1,050	282	83,170	(2,710)	80,460
営業利益	2,445	421	346	38	3,252	(260)	2,991

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,137	10,025	1,380	258	84,802	-	84,802
(2)セグメント間の内部売上高	2,132	693	69	38	2,933	(2,933)	-
計	75,269	10,718	1,449	297	87,736	(2,933)	84,802
営業費用	71,129	10,211	1,222	232	82,796	(2,746)	80,049
営業利益	4,139	507	227	65	4,940	(186)	4,753

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(単位 百万円)

	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,231	18,343	2,807	539	170,920	-	170,920
(2)セグメント間の内部売上高	4,205	1,366	162	68	5,802	(5,802)	-
計	153,436	19,710	2,969	607	176,722	(5,802)	170,920
営業費用	145,181	19,178	2,388	541	167,289	(5,356)	161,932
営業利益	8,255	531	580	66	9,433	(445)	8,987

注(1)事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2)各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷凍、健康(ゼリー飲料等)等の製造

食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等

不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3)配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間 248百万円、前中間連結会計期間 222百万円、前連結会計年度 506百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生 産 実 績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	39,236	0.4
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	4,274	12.2
	冷 菓 アイスクリームほか	13,484	0.1
	健 康 ゼリー飲料ほか	4,326	6.6
合 計		61,321	1.7

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.前連結会計年度まで、「食料品製造」の食品部門に計上していた「ウイダー i n ゼリー」を、当中間連結会計期間より健康部門に移管しております。前年同期比は、「ウイダー i n ゼリー」を組替の上、算定しております。

3.前連結会計年度まで、「食料品製造」のその他に含めて記載していた健康部門を当中間連結会計期間より健康部門として独立掲記しております。

(受 注 状 況)

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(販 売 実 績)

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	40,174	2.0
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	4,592	+3.3
	冷 菓 アイスクリームほか	13,602	0.6
	健 康 ゼリー飲料ほか	12,406	6.1
	そ の 他	859	+6.9
	小 計	71,635	2.1
食料卸売及び飲食店		10,215	+1.9
不動産及びサービス		1,319	4.4
そ の 他		281	+8.7
合 計		83,452	1.6

(注)1.前連結会計年度まで、「食料品製造」の食品部門に計上していた「ウイダー i n ゼリー」を、当中間連結会計期間より健康部門に移管しております。前年同期比は、「ウイダー i n ゼリー」を組替の上、算定しております。

2.前連結会計年度まで、「食料品製造」のその他に含めて記載していた健康部門を当中間連結会計期間より健康部門として独立掲記しております。

(有 価 証 券 関 係)

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年9月30日現在) (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,641	22,158	13,516
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	8,641	22,158	13,516

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	12	9	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成18年9月30日現在)

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場の株式	1,425

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年9月30日現在) (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	7,778	20,947	13,169
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1	1	0
合 計	7,779	20,949	13,170

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	509	347	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成17年9月30日現在)

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場の株式	1,422

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	8,606	22,640	14,033
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1	2	0
小 計	8,608	22,643	14,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	33	24	8
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
小 計	33	24	8
合 計	8,641	22,667	14,025

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,409	1,152	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場の株式	1,428

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度について、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。